基本戦略の名称

名 称	地域のみんなが支えあう長崎県 3. 互いに支えあい見守る社会をつくる							
評価対象事業延べ件数								
155件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		3	81		1		6	64
		2%	52%		1%		4%	41%

施策：（１）必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備

事業群： 医療提供体制の構築 - 1（地域医療構想の実現）

評価対象事業件数								
11件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			6		1			4
			55%		9%			36%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
医療機能分化・連携の推進事業(医療介護基金)	医療政策課	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が、急性期病床から回復期病床へ機能を転換するために必要な費用について、補助制度を設け、転換を図る。	現状維持	地域医療構想のさらなる周知をはかっており、今後は積極的に地域医療構想調整会議等において、医療機関の建替えや改修時における当該事業を活用した回復期への転換を促すこととしている。				
回復期機能を支える医療機関の支援事業(医療介護基金)	医療政策課	地域医療構想においては、回復期機能の病床が不足しているため、医療機関が回復期の医師を確保するために必要な経費を支援し、転換を図る。	改善	回復期機能を支える医療機関の支援に向けて本事業を活用できるよう、事業内容や補助対象経費等について見直しを行う。				
医療ICT推進事業(医療介護基金)	医療政策課	医療機関の連携を推進するため、医療情報ネットワーク「あじさいネット」に電子カルテを公開する病院への支援や、救急搬送体制の強化を図った。	改善	引き続き医療情報ネットワークの利活用について、ICTによる迅速な情報共有、業務の効率化を推進する観点から検討を行う。				
「あじさいネット」による地域医療構想支援事業費(医療介護基金)	医療政策課	医療情報ネットワーク「あじさいネット」への参加勧誘活動の強化や、機能拡充のための改修、休日夜間の救急搬送への対応等を行い、ICTを活用した連携体制の構築を推進した。	縮小	プロジェクトマネージャーの配置に係る支援は平成30年度をもって終了とするが、引き続き地域医療構想実現のために必要なICTの機能強化を図る。				

<p>地域医療構想を担う人材の開発講座事業(医療介護基金)</p>	<p>医療政策課</p>	<p>地域医療構想の実現に向け、医療機能の分化・連携を推進するため、長崎、佐世保、県北医療圏において、地域の医療・介護関係者による連携会議や研修・講演会を開催した。</p>	<p>改善</p>	<p>地域医療構想の実現に向けて、長崎区域、佐世保県北区域を中心として、引き続き医療機関の機能分化・連携に向けた具体的な議論を行うこととしており、平成31年度以降に必要な事業についても検討を行う予定である。</p>
<p>がん克服推進事業</p>	<p>医療政策課</p>	<p>第3期長崎県がん対策推進計画を策定し、今後6年間のがん診療連携拠点病院等の診療機能の充実と連携の方向性等を明らかにするとともに、県内全域で県民が安心してがん医療を受けられる体制の整備を図った。</p>	<p>改善</p>	<p>平成30年3月に改定したがん対策推進計画に沿って、関係団体との連携した一層の啓発等によるがん検診の受診率向上と精度管理向上、拠点病院等を中心としたがん医療連携体制の充実並びにがん教育・がんの知識の普及を通じた1次予防の推進によりがんによる死亡者の減少を図る。</p>
<p>在宅医療導入研修・啓発事業(医療介護基金)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>在宅医療に対する関係者の理解を深めるための講演会の実施に対して助成を行った。 また、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)啓発DVDを作成した。 ACP:将来の医療及びケアについて、患者を主体に、その家族や、医療・介護チームが繰り返し話し合いを行い、患者の意思決定を支援するプロセス</p>	<p>改善</p>	<p>地域で安心して療養できるよう、在宅における看取りの体制整備を図るため、医師会や大学と連携し、ACP(アドバンスド・ケア・プランニング)の知識を在宅医療の関係者、住民向けに普及啓発ができるよう検討していく。</p>
<p>在宅歯科診療ネットワーク構築事業(医療介護基金)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>在宅療養者の生活の質の向上を図るため、地域に拠点となる在宅歯科医療の連携窓口を設置し、ケアマネージャーや訪問看護師等の多職種と連携を図りながら、早期の歯科受診につなげ、在宅における要介護者の口腔ケアを向上させていく仕組みづくりを支援する。</p>	<p>改善</p>	<p>施設や病院の療養者の退院(所)後の在宅療養生活において、生活の質の向上を図るため、地域の在宅歯科診療連携拠点室と地域包括支援センター等の地域の関係機関及び関係者との連携体制構築強化を図っていく。</p>

事業群： 医療提供体制の構築 - 2 (医療提供体制の構築)

評価対象事業件数

15件	31年度の方向性							現状維持
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了		
		7 47%					8 53%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向				
ドクターヘリ 運営事業費	医療政策課	消防本部等からの要請によりドクターヘリを出動させ、救急患者に対して救急現場及び搬送中に適切な処置・治療を行い、救命率の向上や後遺症の軽減を図った。	改善	ドクターヘリの重複要請による要請キャンセルを少なくするため、効率的な運用を検討していく。				
第二次救急医療体制整備費	医療政策課	休日・夜間等における手術・入院を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、二次救急医療機関に運営費や施設・設備整備に対する補助を行った。	改善	救急医療体制の中心的役割を担う輪番制病院、救急医療協力病院への効率的な支援を検討していく。				
広域災害・救急医療情報システム費	医療政策課	災害医療・救急医療に関する情報システム等を整備することにより、災害時・救急時の医療を確保した。	改善	市町、医師会、医療機関と連携した研修や訓練を検討することで、長崎県DMAT研修等の内容見直しを行う。				
結核予防対策事業	医療政策課	結核患者への管理検診及び患者の接触者に対する健診の実施、正しい結核知識の普及を行い、感染予防及びまん延防止を図った。	改善	結核の正しい知識の普及を強化し、また、疫学調査及び結核菌分子疫学的調査の解析結果等をもとに結核の伝播経路等の検証を通じて、効果的な結核対策を進める。薬局DOTS事業について、効果等の評価を行い、DOTS体制を充実させることにより結核患者の確実な服薬を通じて感染の拡大・薬剤耐性菌の出現を防止する。				
肝炎対策事業費	医療政策課	肝炎ウイルス検査の実施及び受検勧奨、陽性となった者へは受診勧奨等のフォローアップを行った。また、肝疾患治療の拠点病院である長崎医療センターに設置している肝疾患相談支援センターと連携し、市町等に対し肝炎対策に係る技術支援を行った。	改善	肝炎ウイルス検査で陽性となった方を医療機関での定期的な検査や適切な治療に繋げるため、各県立保健所と連携し対象者に対し継続的なフォローアップ・受診勧奨を行う。また、肝炎医療コーディネーターを養成し、肝炎ウイルス検査陽性者等が適切な肝炎医療を受けられるように相談支援の充実・強化を図っていく。				

献血及び骨髄移植推進費	薬務行政室	少子高齢化により献血可能人口が減少し、輸血を必要とする高齢者が増加している。献血者確保のため、血液センターと連携し、県内高校など普及啓発等を行った。	改善	若年層の献血者を確保し将来にわたって安定的に輸血用血液を供給するために、採血業務を行っている血液センターや市町と連携し若年層への啓発事業の充実、強化を図っていく。
薬事監視指導費	薬務行政室	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等の品質、安全性を確保するため、薬局、医薬品販売業者、医薬品製造業者等の立入検査、監視指導を実施した。	改善	薬局等の監視指導権限とその業務は、長崎市及び佐世保市に権限委譲している。引き続き担当者会議などを通して、県と両市で情報共有を十分に行っていく。また、県内で統一的な監視・指導を行うため、薬事監視員の研修会等を開催し、薬事監視技術の向上を図る。

事業群： 医療提供体制の構築 - 3 (離島・へき地の医療機関への支援)

評価対象事業件数

8件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2				1	5
			25%				13%	62%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
へき地医療支援機構推進事業費	医療人材対策室	「離島・へき地医療支援センター」による、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、斡旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応などの支援を行った。	改善	「長崎県離島・へき地医療支援センター」については、国庫補助の制度を活用し、地域医療支援センターと連携し、県外で医師募集説明会を積極的に実施するなど離島へき地の医師確保を図る。
病院企業団助成費	医療政策課	長崎県病院企業団の運営費について、地元市町とともに支援を行い、県下の離島・へき地における医療体制の確保、医療レベルの維持向上を図った。	改善	引き続き病院企業団が経営する病院の経営安定を目指すとともに、企業団本部のあり方や、新公立病院改革プランに沿った県の負担金の見直し等について検討を行う。

事業群： 地域包括ケアシステムの構築

評価対象事業件数

8件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
		6				2		
		75%				25%		
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
在宅医療・介護連携強化事業 (医療介護基金)	長寿社会課	医療・介護連携のための研修会を開催した。 また、県内で先駆的な取組を行う保健所をモデルとして、入退院支援ルールの策定や介護施設における看取りの推進に向けた会議を実施した。	終了	各市町の在宅医療・介護連携推進事業での取組と、在宅医療拠点として必要な取組を明確にし、在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種との情報共有や郡市医師会等の関係団体との連携促進が図れるよう事業を検討する。				
訪問看護サポートセンター事業 (医療介護基金)	長寿社会課	訪問看護事業所及び訪問看護師を総合的に支援する訪問看護サポートセンターを設置し、相談対応や看護師の知識や経験に応じた研修、訪問看護の実態調査等を実施する。	改善	平成30年度に実施する訪問看護に関する実態調査結果を踏まえ、訪問看護師の人材確保、専門的技術研修等、訪問看護事業所や訪問看護師に関する課題解決に向けた訪問看護サポートセンター事業の充実を図る。				
医療・介護多職種連携研修ネットワーク構築事業 (医療介護基金)	長寿社会課	医療・介護に関わる質の高い人材の確保・育成や多職種間連携を図るため、県内で開催される医療・介護の関係者等を対象とした研修会情報を一元化し、希望する研修会情報が容易にアクセス可能な研修ネットワークを構築する。	改善	県内で開催される医療・介護の関係者等を対象とした研修会情報を一元化し、情報を必要とする人が必要な時に希望する研修等が受講できるよう多職種が容易にアクセス可能な研修ネットワークを構築する。また、各圏域の研修会の開催状況や申込み状況等のデータを分析し、関係機関及び職能団体等に還元することで、各地域の実情に応じた多職種連携の充実を図っていく。				
地域包括ケアシステム構築加速化支援事業 (医療介護基金)	長寿社会課	地域包括ケアシステムの構築を加速化するため、「医療」「介護」等、8分野78項目からなる評価基準を策定し、各市町で自己評価を実施し、有識者等によるヒアリングを経て、評価結果を確定させるとともに、評価結果に基づき「地域包括ケアロードマップ」を市町毎に作成した。 また、地域包括ケアシステムのモデルとなる圏域を構築するため、県内3モデル地区を選定した。	改善	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の効果を検証し、他の圏域への横展開を図り、地域包括ケアシステムの早期構築につなげていく。 地域の実態に即して評価基準を見直し、早期構築に向けた地域の課題把握と取組の推進を図る。 				

<p>介護予防・ 重度化防 止推進事 業(市町へ の介護予 防事業へ の支援) (医療介護 基金)</p>	<p>長寿社 会課</p>	<p>高齢者の介護予防・自立支 援のための「自立支援型地 域ケア会議」を県内市町へ普 及させるため、「自立支援型 地域ケア会議」開催に向けた 研修会の開催及び市町への アドバイザー派遣を行う。 また、市町の通いの場の立 ち上げに対し、アドバイザー を派遣し、実地支援を行う。</p>	<p>改善</p>	<p>市町が地域支援事業で実施している介護予防施策を 分析し、介護予防・重度化防止に効果のある取組 について、他地域と情報共有を行うことで、市町にお ける介護予防に資する地域支援事業の充実を図る。</p>
<p>介護予防・ 生活支援 体制整備 事業(生活 支援体制 強化事業) (医療介護 基金)</p>	<p>長寿社 会課</p>	<p>生活支援コーディネーターと その候補者に対して、基礎的 な研修や実践的な研修を実 施するとともに、取組の遅れ ている市町へアドバイザー等 を派遣することで、実際に機 能する生活支援体制を構築 する。</p>	<p>終了</p>	<p>生活支援コーディネーター及び協議体は平成30年度 中に設置することから、本事業は平成30年度をもっ て終了する。高齢者の社会参加・活躍促進施策全体 を見直す中で、地域における助け合い活動の活性化 に資する事業構築を検討する。</p>
<p>介護予防・ 重度化防 止推進事 業(認知症 予防に資 する取組への 支援)(医 療介護基 金)</p>	<p>長寿社 会課</p>	<p>優れた介護サービスを提供し、 利用者の要介護度改善 や自立支援に成果を上げた 介護事業所を評価・表彰する ことにより、広く県内事業所 に要介護度改善に対する意 識向上や取組促進につなげ る。</p>	<p>改善</p>	<p>・優れた介護サービスを提供した事業所を表彰する ことにより、優れた事業所の要介護度改善の取組み を他の事業所へ波及させる仕組みを構築する。 ・認知症予防に効果のある体操を取り入れたサロン リーダーを養成し、地域のサロンへの派遣すること により、地域のサロンを活発化、継続する仕組みを 構築し、認知症予防に取り組むサロンを増やす。</p>
<p>地域リハビ リテーショ ン活動支 援体制整 備総合事 業(医療介護 基金)</p>	<p>長寿社 会課</p>	<p>高齢者等の様々な状態に応 じたリハビリテーション事業が 適切かつ円滑に提供できる 支援体制の整備を図るととも に、保健・医療・福祉のネット ワークづくりを推進した。 また、地域でのリハビリテー ション活動をさらに推進する ため、理学療法士等の専門 職を対象に市町事業へ参画 するための教育研修を実施 した(H29終了)。</p>	<p>改善</p>	<p>地域包括ケアに資するリハビリテーション専門職の 質の維持・向上を図るため、各圏域地域リハビリ テーション広域支援センターが、県リハビリテー ション支援センターの支援を受けて、圏域内の養成 研修受講者のフォローアップ研修を実施する。地域 リハビリテーション活動支援事業のモデル事業に関 しては終了し横展開を図る。</p>

事業群： 介護サービス基盤整備等の推進

評価対象事業件数

6件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
		4 67%					2 33%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
特別養護老人ホーム等整備費(創設・増床関係)	長寿社会課	特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、施設整備事業債等を活用して、施設の創設・増床を実施した社会福祉法人等に対して助成を行った。	現状維持	特別養護老人ホームについては、施設の定員数が、要介護3以上の在宅待機者の数を充足しておらず、平成29年度に策定した第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画の実現に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。併せて、特別養護老人ホームに勤務する職員がユニットケアの有効性及び必要性について理解を深めるための普及・啓発についても引き続き行う必要がある。				
特別養護老人ホーム等整備費(改築等ユニット化関係)	長寿社会課	特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、施設の改築等を実施した社会福祉法人等に対して助成を行った。	現状維持	施設に入居した高齢者の生活を限りなく在宅での生活に近いものにし、快適なプライバシーの確保を推進する必要があること、また、国のユニット型居室の整備目標である「特別養護老人ホーム定員の70%（平成37年度）」に向けて整備を進めていく必要があることから、事業継続が必要である。				
地域密着型施設整備助成等事業(医療介護基金)	長寿社会課	介護サービスの地域密着型施設等の整備を進めるため、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町等に対して助成を行った。	改善	地域密着型介護サービス提供施設等は、未だ十分に普及しておらず、また、施設の偏在や未整備の地域が存在するなど、地域によりサービスの提供体制に差が生じているため、市町の意向等を踏まえて策定した第7期長崎県老人福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく地域密着型施設等の整備について、適切な執行管理のもと連携を図っていく。				
病床転換助成事業費	医療政策課	医療機関が行う、医療療養病床から介護老人保健施設等への整備を伴う転換に要する費用を助成することにより、転換の推進を図る事業であるが、医療機関における整備計画が無かったため、実績なし。	改善	地域医療構想で目指す病床の医療機能の分化・連携の実現に向け、医療療養病床から介護老人保健施設等への転換を図るため、補助対象の転換先として新たに介護医療院などが追加されており、医療機関に対して補助金の活用を呼びかける。				

離島サービス確保対策検討委員会	長寿社会課	介護保険サービスの確保が困難な離島地域において、地域の特性に応じた、サービス確保等のための具体的な方策・事業について検討することなどを目的に検討委員会を開催した。 また、離島地域(特に二次離島)における要介護者等の状況や介護サービスのニーズ等について住民の方を対象としたアンケート調査を実施した。	改善	平成30年度の検討結果を踏まえ、課題解決に向けた対策の具体化を図るとともに、引き続き検討委員会を開催し、市町と一緒に取組を進めていく。
介護サービス情報の公表事業	長寿社会課	介護サービス事業所の名称・所在地や提供サービスの内容、従事者の人数・職種及び利用料金等の情報を公表した。	改善	介護サービス事業に係る情報を公表し、利用者やその家族等が、介護サービスを適切に選択することができ、ひいては介護サービスの質の向上を図るため、全ての事業所の公表に向けて引き続き指導を行う。

事業群： 認知症施策の推進

評価対象事業件数

10件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				9					1
				90%					10%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
認知症施策等総合支援事業費(認知症疾患医療センター運営事業)	長寿社会課	認知症の鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、救急入院等を行う医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、助成を行った。	現状維持	各地域において、認知症の早期診断・治療が行われる医療体制の中核として、引き続き、認知症疾患医療センターを運営していく必要がある。					
離島の認知症施策強化事業費(認知症疾患医療センター整備事業)	長寿社会課	二次医療圏に1箇所ずつ整備する必要がある認知症疾患医療センターを、未設置の離島地区に設置し、島内で鑑別診断や専門医療相談等が可能となるよう、認知症医療提供体制の整備を図った。	改善	離島地区の認知症疾患医療センターの活用を図るため、地域住民に対して認知症や認知症疾患医療センターの普及啓発を行うとともに、認知症の早期発見・早期治療が行えるよう市町や地域包括支援センター等との連携を強化していく。					

<p>認知症ケア人材育成研修事業 〔認知症サポート医等養成研修事業〕(医療介護基金)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>認知症診療に習熟した認知症サポート医を県内各地で養成するとともに、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得したかかりつけ医に対し、フォローアップ研修を実施し、認知症医療体制の整備と連携強化、並びに認知症診療の向上を図った。</p>	<p>改善</p>	<p>認知症サポート医の養成が必要な地域における養成を積極的に推進し、また、認知症サポート医やかかりつけ医へのフォローアップ研修内容を充実させるとともに、より効果的な研修体制についての検討を進め、さらなる認知症医療体制の強化を図る。</p>
<p>歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業 (医療介護基金)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>認知症の早期発見とかかりつけ医との連携、認知症の人への適時・適切な医療の提供を図るために、歯科医師・薬剤師に認知症対応力向上研修を実施した。</p>	<p>改善</p>	<p>平成31年度までに県内の歯科医師・薬剤師がすべて受講できるよう、ホームページ等の広報媒体を活用して周知を行う。</p>
<p>看護師の認知症対応力向上研修事業 (医療介護基金)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>医療機関内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築し、認知症医療体制の充実強化を図るために、看護師への実践的な認知症対応力向上研修を実施した。</p>	<p>改善</p>	<p>平成31年度までに県内すべての病院が本研修を受講し、本研修を受講した看護師が所属病院で確実に伝達研修が行えるよう、ホームページ等の広報媒体を活用して周知を行うとともに、受講者数に応じた講師数を確保する等、研修のより効果的な実施方法を検討する。</p>
<p>認知症施策等総合支援事業費(認知症介護研修)</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>認知症介護従事者に対して、認知症介護実践研修を実施し、また、その研修講師等を務め、指導的立場となる者を養成するため、候補者を認知症介護研究・研修東京センターが行う認知症介護指導者養成研修へ派遣した。また、各地域で、認知症の人や家族を見守り支援する認知症サポーターの養成を推進するため、キャラバンメイトを育成した。</p>	<p>改善</p>	<p>より多くの人々が認知症介護実践研修を受講できるよう、研修実施事業者の指定方法や研修機会の拡大について検討を行う。</p>

<p>認知症ケア人材育成研修事業（認知症対応型サービス事業管理者等研修事業）（医療介護基金）</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>認知症対応型サービス事業の開設や管理運営、居宅サービス・介護計画作成に関する研修を実施した。また、認知症介護指導者を、認知症介護研究・研修東京センターの認知症介護指導者フォローアップ研修へ派遣し、最新の認知症介護の知識や技術を習得させた。</p>	<p>改善</p>	<p>本研修は、地域密着型サービス事業所の施設基準を満たすために必要な研修であることから、需要ある地域で重点的に開催するなどより効果的な実施方法を検討する。</p>
<p>離島の認知症施策強化事業費（認知症研修事業）（医療介護基金）</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>研修参加の負担が大きい離島地区の医療・介護従事者に対し、島内で研修会を開催し、研修機会の充実を図ることで、離島地区の認知症高齢者に対する医療・介護の支援体制の強化を図った。</p>	<p>改善</p>	<p>離島地区は対象事業所数が少なく、参加者数も少ない傾向にあるため、参加者の募集について効果的な実施方法を検討する。</p>
<p>認知症施策等総合支援事業費（認知症高齢者地域支え合い事業）</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>認知症当事者や介護家族をお互いに支えあうため、電話・面接相談、県内各地での予防対策講習会や連絡会、若年性認知症の意見交換会等を実施する「認知症の人と家族の会 長崎県支部」への助成を行った。</p>	<p>改善</p>	<p>講習会の開催等認知症の普及啓発活動に加え、認知症サポートセンターと連携しての若年性認知症の集いや若年性認知症フォーラムの開催など、現在活動している事業の充実に向けた検討を行う。</p>
<p>認知症サポートセンター事業（若年性認知症施策総合推進事業）</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>地域における認知症支援体制の構築をサポートするための拠点を整備するとともに、市町職員等に対する研修や、認知症サポーターの養成を推進するためのキャラバンメイトの育成を行う。また、若年性認知症の方やその家族に対する相談支援体制の構築を図る。</p>	<p>改善</p>	<p>認知症の人やその家族からの相談内容や、若年性認知症に関する実態調査等の結果を踏まえ、より充実した体制を構築していく。また、県内全域での支援ネットワークの構築を図っていく。</p>

事業群： 障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
		3					1	
		75%					25%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
サービス・相談支援者等養成研修費	障害福祉課	国研修を受講した者を講師として、相談支援従事者及びサービス管理責任者を養成する研修を行ったほか、多様で複雑なニーズに対応するため、より専門的な分野に関する研修を行った。	改善	相談支援事業所における相談支援専門員と障害福祉サービス事業者におけるサービス管理責任者の研修については、障害者総合支援法で受講が必須とされており、県内研修体制、相談支援体制の充実のため、継続して実施する。 また、相談支援専門員専門コース別研修の確実な受講が可能となるよう、予め関係機関に周知するなどして他の研修開催と日程が重ならないよう工夫した取組を実施する。				
支援センター(精神)事業費	障害福祉課	県民からの精神保健福祉や依存症等に関する相談を受け、相談者に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じ、関係機関とも協議を行った。	改善	精神保健福祉法の規定により設置が義務付けされている機関であり、その業務についても定められているため、依存症などに関する啓発及び窓口相談の周知を図ることにより、当事者及びその家族からの相談に繋がり、適切な支援を送ることとしている。 H29年度はリーフレットの配布のみだったが、H30年度以降は銀行等のデジタル掲示板等に表示してもらうなど、新たな周知の手法を取り入れており、今後も更なる取り組みの充実を図る。				
施設整備助成費	障害福祉課	施設整備(S43～) 社会福祉法人等が行う施設整備に対する助成により、障害福祉サービス事業所(障害者支援施設1箇所、児童発達支援センター1箇所)を整備した。 防犯設備整備(H28～) 障害福祉サービス事業所13施設の防犯対策設備を整備した。	現状維持	障害福祉計画に掲げる政策において、重要となる施設については計画的に整備を促していく必要があり、そのための支援は必要である。限られた予算の中で、何(どの種の施設)を優先するのかを検討しながら整備を進めていく。				
在宅重症心身障害児者短期入所支援事業費	障害福祉課	県北地域における(準)超重症心身障害児者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、医療機関での短期入所サービス費に対して県市で助成を行った。(平成28年度から医療機関の土日受入が困難な状況になったため、平成29年度以降は医療機関の受入可能な規模を勘案した成果指標に見直し。)	改善	在宅で生活する医療的ケアが必要な児・者への支援(介護者の負担軽減)として重要な役割があることから、安定的に継続して実施していく必要がある。土日祝日の利用再開及び利用者数の増加に向け、受入側医療機関(佐世保共済病院)及び関係機関との協議を継続し、受入体制を整えていく。				

施策：（２）誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり

事業群： 社会的配慮を必要とする人たちへ必要な支援を行う体制づくり

評価対象事業件数

12件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		2	6					4
		17%	50%					33%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
こころの緊急支援対策システム整備事業	障害福祉課	<p>事件・事故や災害等の緊急時には、対応の遅れが致命的となることが多い。 CRTについては、平時よりこころのケアを行う専門家チームを結成しておき、教育委員会や学校からの要請に基づいて、緊急に現地派遣できる体制を整備した。 DPATについては、平成28年度の熊本地震派遣を経て、平成29年度は緊急時に現地派遣できる体制の推進を図った。</p> <p>CRT:学校内外で危機的な事件・事故が発生した場合、こころのケアを行う専門家チームを派遣することにより、二次被害の防止とこころの応急処置を行う事業 DPAT:自然災害等の集団災害が発生した際、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の支援を行うチームを派遣する事業</p>	拡充	<p>事件や事故、災害発生時において、対応の遅れがさまざまなストレス要因を抱えることとなり、二次被害リスクが高まることが予想される。緊急時速やかに派遣できるような体制を整えておくため、人材育成やチーム資機材の整備が必要。</p>
指定難病対策費	国保・健康増進課	<p>難病患者に対し医療費の助成を行うことで、良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図った。</p>	現状維持	<p>本事業は、難病患者に対する医療等に関する法律に則って行われており、難病患者の療養生活の質の向上、家族の負担軽減等に寄与するために、適切な事業運営を継続していく。</p>

<p>難病特別 対策推進 事業(難病 相談・支援 センター)</p>	<p>国保・ 健康増 進課</p>	<p>難病患者やその家族等に対し相談支援、地域交流活動の促進、就労支援等を行った。</p>	<p>改善</p>	<p>引き続き、研修受講等による相談員の資質向上に努め、県北(佐世保市)をはじめ、離島地区などにおいて、出張相談会や医療講演会を実施し、長崎地区以外での相談支援の充実を図る。また、平成28年度に設置した運営委員会を活用して、利用者のニーズ、相談支援業務に対する意見等を踏まえた管理運営に努めるとともに、平成30年度末で現在の指定管理者の指定期間が終了することから、指定管理更新にあわせてより適切な事業運営と運用改善の取組を図る。</p>
<p>難病患者 等ホームヘルパー養成 研修事業</p>	<p>国保・ 健康増 進課</p>	<p>難病患者の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスの提供に必要な知識及び技能を有する、ホームヘルパーの養成を行った。</p>	<p>改善</p>	<p>厚生労働省通知により「常勤ヘルパーとして難病患者等ホームヘルプサービス事業に従事する者については、基礎課程を修了するように努めるものとする」とされており、今後も引き続き、本事業による難病ホームヘルパーの養成が必要である。また、各県立保健所及び本課において、研修の隔年開催を徹底し、年4ヶ所にて開催することにより、修了証書の発行数の増加を図る。</p>
<p>生活困窮 者自立支 援事業</p>	<p>福祉保 健課</p>	<p>・生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々人のニーズに応じた自立支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげた。各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行った。 ・生活困窮及び生活保護世帯の子ども(小・中学生、高校生)に対し学習支援を実施した。(西彼地区、東彼地区、北松地区で実施)</p>	<p>改善</p>	<p>・必須事業として位置づけられている自立相談支援事業は、平成29年度は本県全体の新規相談件数の割合が全国平均を上回った。今後も生活困窮者制度全般について、広報誌等を活用し、より一層の周知を図る。 ・市町職員及び相談支援員等を対象とした研修会を実施し、相談内容に応じた的確な助言等を行えるようスキルの向上を図る。 ・自立相談支援事業を実施している市町及び運営事業者を個別訪問し、事業運営状況のヒアリングを実施し、助言を行う。 ・自立相談支援事業と県内の社会福祉法人が実施する生計困難者レスキュー事業との連携体制の構築を図り、迅速かつ確実な支援の実施を図る。 ・任意事業の就労準備支援事業及び家計相談支援事業を引き続き実施し、生活困窮者に対する支援サービスを提供するとともに、家計相談支援事業については対象者の拡大を図るなど支援の充実を図る。 ・学習支援事業については、実施回数及び実施場所など実施方法を工夫しながら、効果的な支援を行う。</p>

被保護世帯自立推進事業	福祉保健課	<p>・就労可能な被保護者に対し、ハローワークと連携した就労支援、就労支援員による就労支援、福祉事務所の自立支援プログラムによる支援を行い、就職等により自立を図った。</p> <p>・頻回・重複受診等と認められる被保護者や後発医薬品の使用が可能と判断される被保護者に対し、医療扶助相談・指導員等による受診指導や服薬指導等を行った。</p> <p>・診療報酬明細書の審査・点検を通じ医療費の適正な額の確定を行い、改善を要する被保護者の受診情報等を、福祉事務所に提供し、必要な指導を行った。</p>	改善	<p>・就労支援員とハローワークの連携をより緊密にし、生活保護開始後の短い期間中に集中的に支援を行い早期就労開始を目指すとともに、すぐには就労に結びつきにくい被保護者を対象にした被保護者就労準備支援事業と一体的な実施を図り、被保護者の就労・自立を推進する。</p> <p>・引き続き重複受診、頻回受診等の不適切な受診等を行う被保護者に対し適正受診についての助言・指導を行い、医療扶助の適正な運営を図る。</p>
民生委員費	福祉保健課	<p>民生委員・児童委員の適格者を確保するとともに、円滑な民間社会福祉活動の推進を図った。</p>	改善	<p>地域住民の認知が低く、新たに相談・支援が必要になった際に民生委員・児童委員への相談につながらないことが大きな要因であるため、市町や社会福祉協議会等の広報誌や新聞等への掲載、地元行事への参加等によるPR活動を充実する。また、引き続き民生委員・児童委員の資質向上と活動の強化、県内各民生委員児童委員協議会への支援・協力活動を推進するとともに、県民生委員児童委員協議会や地区民生委員児童委員協議会と連携して、制度の周知を行い、相談・支援件数の増に努めていく。</p> <p>あわせて、民生委員・児童委員の受持ち世帯を検証し平準化を図るとともに、適正配置への見直しを検討する。</p>
自殺総合対策強化事業	障害福祉課	<p>平成29年度に策定した「第3期長崎県自殺総合対策5カ年計画」(H29～H33)に基づき、民間を含むさまざまな関係機関・団体がそれぞれに役割を担い、連携協力して、相談・支援体制の整備・充実や普及啓発の強化等をはじめとした総合的な自殺対策を推進した。</p>	改善	<p>引き続き、保健、医療、福祉、教育、労働等関連施策との連携を図り、自殺対策を推進していく。平成31年度は地域自殺対策推進センターにおいて引続き市町の自殺対策計画策定支援、民間団体を含め地域の自殺対策を支援する機能を強化する。</p>
依存症対策総合支援事業	障害福祉課	<p>依存症患者及び家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制の整備を図った。</p> <p>依存症対策ネットワーク協議会の開催 依存症専門相談員の配置 依存専門医療機関の明確化に向けた取組み 依存症関係者研修会の開催 民間団体活動支援</p>	拡充	<p>平成30年7月に成立したギャンブル等依存症対策基本法に基づき、本県の実情に即した依存症対策推進計画の策定を行うとともに、さらに、保健、医療、福祉、民間団体等との連携を図り、依存症対策の一層の充実のため事業の拡充を図る。</p>

事業群： 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実

評価対象事業件数

6件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				3					3
				50%					50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
福祉のまちづくり条例施行事業費	福祉保健課	長崎県福祉のまちづくり条例に関する知事の権限に属する事務(バリアフリー化を行う施設の届出書の受理・指導等)の一部について、長崎市と佐世保市へ委任(長崎市及び佐世保市以外の所在地に属する建築物は県が審査)し、条例施行の推進を図り、高齢者や障害者等すべての人が安心して暮らせるまちづくりを整備した。	改善	今後も事業者への指導等や適合証を交付した事業をホームページに掲載するなど、引き続き施設のバリアフリー化の促進を図り、高齢者や障害者等すべての人が安心して暮らせるまちづくりに寄与していく。 また、全国的な先進優良事例について情報収集に努め、それを県から市へ紹介したりするなどの取組強化を図る。					
福祉サービスに関する苦情解決事業費	福祉保健課	社会福祉法人、民間社会福祉施設等の福祉事業所等の段階で解決できない苦情やトラブルについて、県社協運営適正化委員会において、必要な助言・相談を行い、福祉サービスの適切な利用・提供を支援した。	現状維持	引き続き福祉事業所等の段階で解決できない苦情やトラブルなどについて、必要な助言、相談等を行い、福祉サービスの適切な利用・提供を支援していく。					
福祉サービス第三者評価推進事業費	福祉保健課	福祉サービス事業者及び利用者以外の第三者が事業者を評価し、福祉サービスの質の向上を図った。	改善	第三者評価が、福祉施設のサービス向上、利用者への適切な情報開示につながることから、保育所については、補助制度の積極的な利用を図り、保育所以外の福祉サービスについては、引き続き事業種別ごとに当該事業を実施することの意義の周知を図っていく。 また、今後はリーフレットの作成や県ホームページの内容充実などにより、更なる周知と啓発を図る。					
身障者用駐車場利用証事業費	福祉保健課	県と協定書を締結した公共的施設の身障者用駐車場を利用できる方を明らかにし、本当に必要な方のために駐車スペースを確保するため、県内共通のパーキングパーミット(身障者用駐車場利用証)を交付した。	現状維持	パーキングパーミット制度は、身障者用駐車場を利用できる者を明確にすることにより、身障者用駐車場の適正利用を図るものであるが、利用者及び協力施設のみに限らず、全県民が制度を理解することにより、利用者及び協力施設の拡大、制度の適正利用につながるため、今後も引き続き、制度理解への周知を行っていく。					

地域生活定着支援センター運営委託事業費	福祉保健課	刑務所出所者等のうち、高齢者や障害などがある者について、出所後直ちに福祉サービス(介護サービス、障害者手帳の発給、年金受給等)を受けられるよう指導・援助を行った。	改善	平成31年度においても引き続き事業を実施し、罪を犯した高齢者・障害者等に対して福祉的支援を行い、再犯防止を図る。 また、「福祉的支援協力事業所協議会」を利用した啓発活動を行い、さらなる取組強化を図る。その他、社会を明るくする運動へも参加しており、そういった様々な場を最大限活用した事業実施に努める。
---------------------	-------	---	----	--

事業群： 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			4					
			100%					

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
障害者就業生活支援事業	障害福祉課	障害者の身近な地域において、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置している。センター経費のうち、生活支援員の経費を負担した。	改善	引き続き、「障害者就業・生活支援センター」の充実を図ることで、一般就労の促進と職場定着を高めていく。 また、現在、未設置の圏域のうち、対馬圏域については平成31年4月の設置を目指して手続き等を進めるとともに、その他の圏域についても、国のセンター設置要件を満たすべく関係機関と連携しながら、センター設置の方向性を検討していく。
障害者一般就労・工賃向上支援事業	障害福祉課	障害者が地域社会において自立した生活を送れるよう、就労移行支援事業所等職員の育成を図ることなどにより、一般就労への移行を支援した。一方、一般就労が困難な方に対しては、就労継続支援事業所等の商品・サービスの売り上げ増を図った。 (第5期障害福祉計画(H30～H32)における目標値は、厚労省提示の目標値算出方法により決定。 ・H32年度(期末)目標 = H28年度実績 × 1.5倍 = 230名 ・第5期の1ヵ年度あたり目標 = (230名 - 153名)/3年 = 77名/3年 = 26名 ・よって、目標値はH32まで毎年26名ずつ増加。)	改善	引き続き、商品販売会広報等事業、長崎県CSR通信の発行、商品力・販売力アップ支援事業、農福連携による障害者の就農促進事業など、各種事業の更なる取組の充実を図り、工賃向上を目指す。

農福連携による障害者の就農促進事業費	障害福祉課	農業分野での障害者の就労支援、工賃向上、農業分野への職域拡大につなげるため、就労継続支援B型事業所へ農業技術者や6次産業化の専門家の派遣を実施した。 (成果指標は、H29の活動指標の見直し(派遣先を減らすことで専門家の派遣回数を増加し、より連携の深化を図る)にともない減少。)	改善	国の補助制度の継続がはっきりしないが、補助事業終了後を見据えた取り組みも検討していく。 現行事業が福祉施設に対する支援に重点を置いていることから、農林部との連携を強め、農側のメリット(労働力不足の解消)につながる取り組みも検討していく。
障害者就業・生活支援センター事業促進費	雇用労働政策課	障害者就業・生活支援センターの未設置圏域への設置に向け取組んだが、要件を満たす法人がなく、設置にいたらなかった。障害者就業・生活支援センター業務を行う法人への指導及び運営費の補助を行った。また、障害者雇用促進を図るため、障害者雇用支援のつどいを開催し、就職面接会を県内4会場で実施した。	改善	障害者等の雇用の促進を推進する上で、「就業面」と「生活面」から支援する当センターは重要な役割があり、今後も指導や補助を続けていく。 また、現在未設置の圏域(上五島、壱岐、対馬)について、センター設置の方向性を検討していく。

事業群： 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実

評価対象事業件数

9件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				4	44%				
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
地域生活支援事業費	障害福祉課	自立した日常生活又は社会生活を営むため、点訳奉仕員養成研修等を実施したほか、市町等が実施する意思疎通支援、移動支援や日常生活用具の給付事業等に対して助成を行うなど、障害者の福祉の増進を図った。	現状維持	障害者(児)の福祉の増進が図られ、障害の有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、引き続き、地域の特性や心身や生活の状況に応じた柔軟な事業の実施が必要である。					
障害者就業生活支援事業	障害福祉課	障害者の身近な地域において、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置している。センター経費のうち、生活支援員の経費を負担した。	改善	引き続き、「障害者就業・生活支援センター」の充実を図ることで、一般就労の促進と職場定着を高めしていく。また、現在、未設置の圏域のうち、対馬圏域については平成31年4月の設置を目指して手続き等を進めるとともに、その他の圏域についても、国のセンター設置要件を満たすべく関係機関と連携しながら、センター設置の方向性を検討していく。					

障害者差別対策事業費	障害福祉課	障害を理由とした差別に関する調整機関及び相談体制の設置・運営、障害のある人に対する理解促進のための啓発等を行った。	改善	本事業により、障害のある人に対する差別を禁止し、差別をなくすための施策の基本となる条例等を広く県民へ普及し、更なる啓発に取り組む。また、相談のあった事案については確実に解決していくことが必要であるため、継続して事業を実施する。
保健所精神保健費	障害福祉課	保健所において、精神障害者の相談、訪問指導、関連組織の育成指導、社会復帰の促進及び老人精神保健相談に対し、適切な助言、指導を行った。	改善	地域保健法の規定により設置義務付けされている機関であり、その業務についても定めがあり、継続して実施する必要がある。
精神障害者社会参加促進事業	障害福祉課	精神障害者の自立支援、社会参加へ向け、地域の体制づくり、普及啓発等を行った。	改善	精神障害者の主体性の回復を図るため、保健所を中心にピアサポーターの活用を促進し、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、市町や障害福祉・介護事業者等が医療機関や地域の関係者ととともに、重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要であるため、継続して実施する。

事業群： 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実

評価対象事業件数

21件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				5				1	15
				24%				5%	71%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
自立支援給付費	障害福祉課	障害福祉サービス(居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援など)の利用に係る給付費に対する負担金(国1/2、県1/4、市町1/4)を補助した。	現状維持	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所に対する実地指導や集団指導等を通じてサービスの適正な提供体制を確保していく。なお、29年度に集団指導の実施回数を年1回から年3回に増やしたので、その効果が30年度から現れることを検証するため、事業実施内容はH30年度の現状を維持する。					
障害者更生相談費	障害福祉課	身体障害者更生相談施設および知的障害者更生相談施設の運営を行った。	現状維持	法に基づき、障害者に関する相談・指導及び医学的・心理学的・職能的判定を行っていることから、制度の見直し等にはなじまないが、相談、研修指導を行い、障害者の更生に努めていく。					

障害者医療対策費	障害福祉課	精神障害者の措置入院費・自立支援医療費の公費負担及び通報・申請の処理をした。 病院指導・検査、在院患者の病状審査、入院の可否の審査、入院患者の人権擁護等精神医療適正化対策を実施した。 精神障害者保健福祉手帳を交付した。	現状維持	今後も継続して精神障害者の外来通院医療費の負担軽減等を実施していく。 また、精神科入院患者の人権擁護等を推進し、精神医療の適正化を図る。
高次脳機能障害支援普及事業	障害福祉課	高次脳機能障害のある方に対して、的確な医療・福祉サービスを提供し、在宅生活支援や社会的な自立の促進を図った。	改善	・引き続き支援センターを設置して相談支援、普及啓発等を行うとともに、高次脳機能障害に係る医療体制の充実を図ることで、高次脳機能障害について障害保健福祉圏域で完結できる支援体制整備の推進を図る。 ・「医療機関一覧」の更新後の周知の充実を図る。
地域連携児童精神医学講座事業費(医療介護基金)	障害福祉課	発達障害児療育支援体制の充実を図るため、長崎大学が開設する児童・青年期精神医学を専門とする精神科医を養成する講座の運営経費に対し、補助を行った。	改善	児童・青年期精神医学を専門とする精神科医が少ないため、H31以降も引き続き、長崎大学病院で講座を実施し、受講対象者を広げるなど、さらに養成を図る必要がある。また、H28～30に養成した医師のフォローアップの取り組みが必要であるが、事業の終期や目標設定について検討を進めていく。
発達障害地域療育支援事業費	障害福祉課	児童発達支援事業等の事業所、保育所及び幼稚園において発達障害児の支援を担う職員の療育スキル向上を目的とした技術的支援や研修等を実施した。	改善	児童発達支援センターや事業等への支援により担当者の療育スキルの向上はみられるが、地域の療育体制の整備までには至っていない。 そのため、技術支援に加えて、児童発達支援センター等を中心とした地域の療育体制の構築に向けた事業を検討する。
発達障害児地域医療体制整備事業費(医療介護基金)	障害福祉課	発達障害児の受診機会の拡大を図るため、発達障害児の診察が可能な医師を養成する研修を実施した。	改善	発達障害の診察ができる医療機関が増加していないことから、事業の見直しを行い、診療待ち時間の短縮等に繋がる支援策を検討する。
障害者福祉医療費助成費	障害福祉課	心身障害者の福祉の増進を図るため、市町が実施する医療費助成に対し、補助を行った。(県1/2、市町1/2)	現状維持	心身障害者の福祉の増進を図るため、市町が実施する医療費助成に対し、補助を行うものであり制度の見直し等にはなじまないが、県と市町からなる長崎県福祉医療制度検討協議会障害者専門分科会において決定された医療費助成を実施していく。

多重の見守りネットワーク総合対策事業	長寿社会課	九州地方知事会で取り組んでいる「多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」の幹事県として、見守り意識や地域で支え合う大切さを伝えるテレビCMの放映など、九州・山口各県共同で、多重の見守り体制の構築に向けた各種取組を実施した。また、民間事業者と「長崎県における高齢者等見守り活動に関する協定」を締結するとともに、ICT・IoTを活用した多重の見守りを推進するため民間事業者との意見交換会(展示会)を実施した。	終了	県内全域で日常的な安否確認から通報体制まで整えられた多重の見守り体制の構築を図るため、地域の見守りを行う人的ネットワークを形成するマンパワー不足への対応など市町の課題にあった見守り対策を検討し、さらに複数市町とも連携した広域的な見守りネットワークやICT・IoT等の様々な方法、組み合わせによる効率的な見守り等、より課題にあった事業を検討する。
日常生活自立支援事業	長寿社会課	各地域の基幹的社会福祉協議会に設置した「福祉あんしんセンター」において、対象者等からの相談・問い合わせに応じ、支援計画を策定後、契約を締結し、福祉サービスの利用援助や金銭管理等を行った。	改善	認知症高齢者等の増加が見込まれる中で、利用者にとって、住み慣れた地域にある市町社協の方が、適時支援を受けやすく、信頼関係も構築しやすいことから、基幹的社協実施方式から全市町社協実施方式へ実施体制の移行を進める。認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者等が介護保険サービスや障害福祉サービスを適切に利用できるよう、各地域で構築を進めている認知症支援ネットワークの中で、成年後見制度の活用を進めていく。

事業群： 人権が尊重される社会づくり

評価対象事業件数

5件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
	1	3					1	
	20%	60%					20%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和対策課	講演会や研修会、啓発イベントの開催、企業・団体への講師の派遣、また、市町と連携した人権啓発活動などを行い、人権啓発の推進を図った。 なお、平成30年度においては、新たに、性的マイノリティの人権の理解促進を図るため、フォーラム等を内容とする「性の多様性理解促進事業」を実施する。	改善	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めていくために、継続して、講演会、研修会、イベント等による啓発を行っていくとともに、時宜に応じた人権課題をテーマとするなど内容について見直しを行いながら実施していく。

社会人権・同和教育推進事業	人権・同和对策課	各種研修会や研究大会等を実施し、社会教育関係者等の人権・同和教育に関する認識を深めることに努めるとともに、人権・同和教育指導者の専門性を高める講座の実施や活動促進のための助言等を行うことにより、地域における人権教育・啓発を推進するための体制づくりを行った。	拡充	既に登録している人権・同和教育指導者を対象に、県内各地で講師等で活動できる熟練したスキルを身につけるための講座を、県内の数箇所で行う。また、引き続き、市町・市町教育委員会や関係団体及び県の関係部署等との連携促進と社会的要請の高い人権課題に対応した内容提供を行うことで、県人権教育研究大会をはじめ各種研修会への参加者を増やすことに努める。
人権教育啓発センター活動推進事業	人権・同和对策課	ホームページ等による人権に関する情報提供や、図書・ビデオの貸し出し、また、人権に関する悩みや研修等に関する相談対応を行うことで、人権問題についての啓発推進、学習・研修活動の支援を図った。	改善	本県の人権教育・啓発活動の中核的な拠点施設として、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などにより広報・啓発活動を推進するため、ホームページの内容充実や図書、ビデオ、パンフレット等の整備を図っていく。
ハンセン病対策事業	国保・健康増進課	ハンセン病について、広く県民に普及啓発するため、入所者作品展を開催し、入所者を長崎県に招き(里帰り事業)、入所者の社会交流を図った。 また、入所者親族に対し、生活介護費の支給を行った。	現状維持	本事業により、毎年、療養所入所者の作品展を開催し、入所者に一時帰郷していただく「里帰り事業」及び本県から文化使節団を派遣し、籠踊りなど本県の文化に親しんでいただく「郷土文化使節団派遣事業」を実施している。今後もこれらの取り組みを通して、ハンセン病の普及啓発や入所者の社会交流を図っていく。
人権・同和教育推進費	義務教育課	教職員の人権意識や指導力の向上を図るために、指導者用参考資料の作成・配布とその冊子を活用した教職員研修会の実施を隔年で行っており、平成29年度は、指導者用参考資料の作成・配布を行った。	改善	平成31年度の指導者用参考資料の冊子作成に向け、時宜に応じた内容に改定するための課題の整理、情報収集を行っていく。

事業群： 高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり

評価対象事業件数

2件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					1
		50%					50%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
長崎県3世代同居・近居促進事業	住宅課	新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	終了	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』を周知し、県民にもある程度浸透してきたと考えられるため、今後は各市町の事業に応じた自主的な対応を取ることを求めていきたい。
都市公園整備費(一般)	道路維持課	遊具の補修や法面保護、管路の改修などの公園施設の維持管理や景観向上のための剪定などを実施した。(単独事業)	改善	公園設置者の責務として公園の安全性・利便性の確保に加え、災害時の避難拠点場所としての機能を保持する必要があるため、今後も引き続き、平成30年度に見直す長寿命化計画に則り、本事業によるきめ細かい公園施設の維持管理を行っていく。

施策：(3) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業群： 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

事業群： ひとり親家庭等の自立支援の推進

評価対象事業件数

7件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			3				1	3
			43%				14%	43%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
児童養護施設入所児童等大学等進学支援事業	こども家庭課	児童養護施設等入所児童の大学進学等の機会を増やすため、高校在学中の学習塾費用を助成した。	改善	施設長会や事務担当職員の会議など、機会あるごとに制度の説明や積極的な活用について周知を図った結果、大学進学率についても目標である30%を上回った。学習塾利用者も前年度の1名から8名へ増加したところであるが、目標(18名)とは大きな開きがあることから、今後は児童相談所のケースワーカーに対して当該事業や自立支援資金貸付事業など大学進学のための各種制度を周知し、児童との面談の際、当該事業の利用を促し、利用率の向上に努める。

地域子供の未来応援交付金事業	こども家庭課	内閣府の交付金を活用し、市町の後方支援として、支援を必要とする子どもの実情を踏まえ、必要とする支援を検討し、支援が提供できる団体、機関へつなぐ役割等を担う「子どもの貧困対策コーディネーター」を県内統一的に養成した。	終了	平成30年度で終了する。
ひとり親家庭等自立支援事業	こども家庭課	ひとり親家庭等自立促進センターを設置、相談員による就業相談等を行った。また母子・父子自立支援員により個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定、その他、資格取得のために養成機関で受講する場合の生活費支給、入学準備金等の貸付等を実施した。	改善	ひとり親家庭は、不安定な就労形態などで困窮している家庭が多く、引き続き、就職に有利な資格取得のための自立支援給付金事業等の活用や、ひとり親家庭等自立促進センター事業、プログラム策定事業等により、ひとり親家庭の安定的な就労による自立を促進するため事業を実施していく必要がある。平成29年度において、プログラム策定事業については、前年比プラス9人の16人と増加したが、特に前年比マイナスとなったひとり親家庭等自立促進センターについては、ひとり親が抱えている家庭問題等の解消や自立に向けた支援を総合的に支援を行う機関であることから、県ホームページや子育て応援ネット等を利用した情報発信の強化や母子・父子自立支援員と連携した周知を更に行い、多くのひとり親家庭等に対し利用促進を図ることにより就業につなげていく。
ひとり親家庭等対策費	こども家庭課	市町による生活支援講習会・情報交換事業や日常生活に支障がある場合に家庭生活支援員を派遣し、必要な生活支援及び幼児の保育を実施。また、学習塾形式等により学習支援の実施を支援した。	改善	市町が行う、生活支援のための講習会や制度の説明会、情報交換等については、実施市町が11市町、生活支援については、6市、また、子どもの生活・学習支援事業については、平成30年度より1町の実施となったことから、今後とも実施市町の具体的な実施状況、事業効果等について未実施市町へ説明を行い、生活困窮者自立支援制度などの他の制度とも調整しながら実施市町と参加児童数の増加を図る。

事業群： 総合的な児童虐待防止対策の推進

評価対象事業件数

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2					1
			67%					33%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
児童虐待総合対策事業	こども家庭課	児童虐待の早期発見・早期対応の促進、被虐待児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導等を行った。	現状維持	虐待相談件数は年々増加しており、困難事例も増えていることから、虐待の発生予防から早期発見・早期対応、重層的な支援を行なうため、児童福祉法の改正を踏まえた研修等により、さらに職員一人ひとりの専門性の強化が必要。				

児童虐待防止・支援体制強化事業	こども家庭課	県要对協は市町の要对協の機能が効果的に発揮できるよう後方支援を行い、研修等の実施により市町の要对協の機能強化が図られた。児童養護施設等には基幹的職員への研修や必要に応じて被措置児童虐待等の研修会を実施したことで施設の専門性の向上が図られた。また、情報提供の方法の見直しを警察、児相間で行った。	改善	専門性を要する市町要对協に配置される職員の児童福祉司資格取得のための研修及び市町職員の資質向上を目的とした研修会の実施等による市町支援を継続して実施するとともに、研修の内容についても専門性の更なる向上に資する内容となるよう見直しを検討する。市町との協議を進め、連携指針の策定作業を通じて適切な役割分担とスムーズな連携を図る。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こども家庭課	市町において、要对協の調整機関の職員の専門性強化及び要对協構成員の連携強化を図るとともに、要对協と市町が実施した乳児家庭への全戸訪問や養育支援訪問事業との連携を図った。また、虐待防止等リーフレット等を作成することにより、地域住民への周知を図った。	改善	平成28年度の児童福祉法改正により、児童や家庭に対する支援は、身近な場所である市町村が役割・責務を担うとされたことから、在宅ケースを中心とする支援のための拠点整備が必要である。関係機関間の調整等を行う要对協に配置される専門職については、研修受講等により、児童福祉司の資格を取得させることにより、育成・確保を継続的に実施する必要がある。そのため当該補助金制度の周知方法等を工夫し、さらなる資格保持職員の育成を図っていく。

事業群： 社会的養護体制の充実

評価対象事業件数									
2件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
					1				
				50%					50%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
里親育成支援事業	こども家庭課	児童相談所に里親支援員を設置し、里親支援機関と連携して里親への訪問等の支援を実施した。里親育成センターを設置し、里親制度の広報啓発や里親希望者等への研修を実施した。	改善	里親等委託率については、国が設置した検討委員会が示した数値目標を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえながら、現行の都道府県計画を見直すように求められている。本県の里親等委託率は、全国平均よりも低い状況にあるため、出前講座等の里親制度の広報啓発を、継続的に行うことにより、里親世帯の増加を図るとともに、平成30年度同様に、未委託里親に向けて養育力向上の為にトレーニングを定期的に行い、いつでも委託できる里親を増やしていく。

事業群： DV被害者への支援及びDV予防について

評価対象事業件数									
3件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
					1				
				33%					67%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
DV被害者自立支援事業	こども家庭課	DV被害者の自立のため、被害者の立場にたった相談から自立までのきめ細かな支援を行うとともに、被害者の早期自立につなげ、暴力を未然に防ぐ予防教育や啓発活動を実施した。	改善	DV被害者の自立に向け一時保護所の退所後も支援が必要な者への支援を引き続き実施していく。予防教育の各市町の実施状況・問題点を確認し、中学校への実施拡大に向けた検討を行う。

事業群： 障害のある子ども等への支援

評価対象事業件数

7件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
			2					5
		29%					71%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
障害児施設支援費	障害福祉課	障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の利用に係る給付費に対する負担金(国1/2、県1/4、市町1/4)及び、障害児入所支援に要する経費(国1/2、県1/2)を補助した。	現状維持	児童福祉法に基づく障害児サービス事業所に対する実地指導や集団指導等を通じて、サービスの適正な提供体制を確保していく。
発達障害者支援センター運営事業	こども家庭課	発達障害への理解を促進するため、住民・関係機関等への啓発研修を行った。また、発達障害児及び家族に関する相談支援や、支援を行う関係機関へ助言等を行い、地域の体制整備づくりに向けて取り組んだ。	改善	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行なう拠点である発達障害者支援センターが県下に1箇所しかないことに鑑み、センターの機能整理及び体制整備とともに、関係機関との役割を検討していく。
発達障害児支援体制整備事業	こども家庭課	ティーチャー・トレーニングを地域で普及する指導者を育成することにより、こどもの特性に応じた適切な支援を提供できる環境整備を図った。また、各地域でティーチャー・トレーニングを普及することを目的として養成した指導者に対し、さらなるスキルアップを図るための研修を行った。	改善	ティーチャー・トレーニング指導者養成研修は平成30年度で終了し、活動している指導者に対し、フォローアップ教室を開催し、活動の定着を進めていく。

事業群： インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進

評価対象事業件数

5件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2					3
				40%					60%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
特別支援学校キャリア教育充実事業	特別支援教育課	研究校を指定した小・中・高一貫したキャリア教育の充実に向けた実践研究の実施、職場体験・キャリア体験活動の実施、就労アドバンスセミナーの開催、キャリア検定の実施、職業教育アドバイザーの派遣、アフターフォローの充実、キャリア教育応援企業登録制度の実施に取り組んだ。	改善	31年度も引き続き本事業を実施することとし、キャリア検定については、しま地区における出張検定の試行実施をふまえ、参加校を広げていくとともに、検定内容の充実を図る。また、指定校での研究を進め、研修会などをとおして教員の専門性を高めるなど、小・中・高等部の一貫したキャリア教育の推進を図る。さらに、卒業後の定着期におけるアフターフォローを引き続き実施するとともに、キャリア教育応援企業制度については、登録企業数を増やすことができるように、関係機関と連携して本制度の理解・啓発を進める。					
発達障害児等能力開発・教育支援推進事業	特別支援教育課	教育支援チーム等を活用した早期からの教育相談・支援体制の整備、特別支援教育推進実践研究校の指定、発達障害児等教育支援連絡協議会の開催、高等学校特別支援教育充実委員会の設置、長崎大学と連携した能力開発ワークショップの開催、外部専門家を活用したセンター的機能の強化と学校全体の専門性の向上を図った。	改善	本事業は30年度末をもって終期を迎えるが、28年度から取り組んできた「発達障害を含む特別な配慮が必要な子どもへの早期からの適切な支援体制の構築に向けた実践的な研究」に係る研究成果を広く発信し、小・中学校及び義務教育学校における特別支援教育の更なる充実を図るとともに、個別の教育支援計画の引継ぎを含め切れ目ない支援体制の構築に継続して取り組んでいく。また、高等学校における特別支援教育の充実のため、管理職員を含めた高等学校教員向けの研修会を開催する。					

事業群： いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進

評価対象事業件数

5件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				5					
				100%					

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
スクールカウンセラー活用事業	高校教育課	スクールカウンセラー等を県内の公立学校に配置・派遣することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等に対応した。	改善	学校では臨床心理士等の資格を持つスクールカウンセラーの活用が不可欠なものとなっており、配置拡充をすることで更なる教育相談体制の充実を目指す。
スクールソーシャルワーカー活用事業	高校教育課	スクールソーシャルワーカーを各市町教育委員会及び公立学校に配置することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等を教育と福祉の両面から関係機関等と連携しながら支援した。	改善	学校では福祉機関等と連携し、福祉的なアプローチを行うスクールソーシャルワーカーの活用が不可欠なものとなっており、更なる教育相談体制の充実を目指す。
いじめ問題対策事業	高校教育課	いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対し、夜間休日を含めて24時間電話相談を実施するとともに、教職員を対象に、児童生徒の事件・事故等が発生した場合の対応など、危機管理や福祉制度・関連法に関する研修会を実施した。また、解決が困難な法的課題に対しては、弁護士による法的助言を受けられる機会を設けることで、課題の解決を図った。	改善	各種相談窓口の周知等を行い、適切な運用を呼びかけるとともに、児童生徒の問題行動等に適切に対応していくためにも、今後も引き続き事業を継続していくことで更なる教育相談体制の充実を図る。
問題を抱える子どもの自立支援事業	高校教育課	問題を抱える児童生徒等の学校生活への復帰のために、適応指導教室のあり方についての協議や適応指導教室指導員研修会等の支援を行った。	改善	不登校児童生徒の学校復帰や社会性の育成等を目的としている適応指導教室における児童生徒への支援、指導員への研修等を引き続き実施し、通級する全ての児童生徒を学校に復帰させていくことを目指す。なお、県の適応指導教室は、平成31年度から名称を「教育支援教室」へと変更し、今後更に周囲の環境等にも働きかけるなど学校や家庭との一層の連携を図り、不登校児童生徒への総合的な教育支援を行う。
教育相談事業	高校教育課	児童生徒、保護者、教職員が抱える様々な悩みに対応するため、県教育センターにおいて様々な相談事業や職員研修等を実施した。	改善	相談者のニーズに合わせて巡回教育相談を実施する対象地区を見直すなどの改善を図り、来所相談、電話相談、メール相談等と併せて様々な教育相談を引き続き実施したり、相談員のスキルアップを目指した研修会を実施したりすることを通して、相談者が相談しやすい体制の充実を図る。

事業群： ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援

評価対象事業件数

2件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
子ども・若者支援システム構築事業費	こども未来課	NPO法人「心澄」に業務を委託し、子ども・若者育成支援ネットワークにおける総合的な相談窓口として、関係機関の紹介や情報の提供及び助言を行った。	改善	若者のニート・ひきこもりについて、「ゆめおす」への相談件数の増加と早期解決を図るため、市町の担当者、長崎県子ども・若者支援地域協議会実務者会議委員、各市町の養護教諭の代表などへ「ゆめおす」による支援の実態を伝え、相互に連絡を取り合い子ども・若者を支えあう体制を強化していく。また併せて、指導主事研修会や各市町の教育委員会、長崎県教育センターなどへの周知を行い教育機関との連携強化を図るとともに、連絡会議や研修会等を通して、民間を含む支援関係機関との連携強化を図る。					
ひきこもり対策推進事業	障害福祉課	ひきこもりに関する普及啓発等の情報発信。長崎こども・女性・障害者支援センター及び保健所での家族支援や民生委員等と連携した支援が必要な方の把握、支援を行った。	改善	ひきこもり経験者の7割が不登校経験者であることや当事者や家族が相談につながるまでに長期間を要すること等から、予防的介入や早期介入の必要性を重視する。そして、民生委員や学校関係者等関係機関や団体との会議や活動等を通して、課題を共有するとともに、当事者及びその家族に対する支援の継続、推進を図る。					